

日本人の退職後の姿

二つの国際比較調査の結果より

平野 順子

長岡大学 産業経営学部 専任講師

2005年に行われた、退職後の生活に関する二つの国際比較調査がある。「退職」——多くの人にとって「退職」は、人生の大きな転機の一つである。二つの国際比較調査から、諸外国と比較した日本人の退職後の姿が浮き彫りになった。日本人にとって退職とは何か。退職後の人々の健康状態、退職後の経済生活はどのようなものか。諸外国では退職とはどのようなものとして受け止められているか。二つの国際比較調査をレビューすることにより、日本人の退職後の姿を明らかにしたいと思う。

■紹介する国際比較調査について

第2回AXAリタイアメントスコープ グローバルレポート (以下A調査)		International Retirement Security Survey: Country Summaries (以下B調査)	
調査期間:	2005年7月	調査期間:	2005年3~5月
調査方法:	電話インタビュー	調査方法:	電話インタビュー
調査対象:	25歳から54歳までの 就労者、55歳から75 歳までの退職者	調査対象:	30歳から65歳までの男女
総調査人数:	6,915人	総調査人数:	4,011人
日本の調査人数:	就労者・退職者各300人	日本の調査人数:	401人
調査対象国:	11*1カ国	調査対象国:	10*2カ国

*1: 日本、香港、ドイツ、ベルギー、フランス、スペイン、イタリア、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア *2: 日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデン、オランダ

■退職についてのイメージ、意識

まず、退職についてどのような思いを抱いているのか、退職に対する意識について見てみよう。

A調査では、「退職」という言葉から連想するイメージを尋ねている。その結果、日本人は「退職」という言葉から、ネガティブなイメージを連想することがわかった。しかし、就労者に比べ、すでに退職している人のイメージは比較的ポジティブである(以上、図1)。また、日本人は「できるだけ現役でいたい」という意識が強いことも明らかになっている。「理想の退職年齢」は、就労者で62歳、退職者で64歳。両者とも、実際の退職予定年齢よりも理想の退職年齢の方が高くなっている。11カ国中、実際の退職予定年齢よりも理想の退職年齢が高いのは日本だけであった。

また、B調査では、退職についてどのように捉えているかを尋ねている。「かなり楽観的」「やや楽観的」な日本人は、10カ国中3位の68%を占める(図2)。

日本人にとって「退職」とは、あまりいいイメージを持つライフ・イベントではなく、現役時代が長いほどよいと考えているが、楽観的に捉えようという姿勢も見られることがわかる。

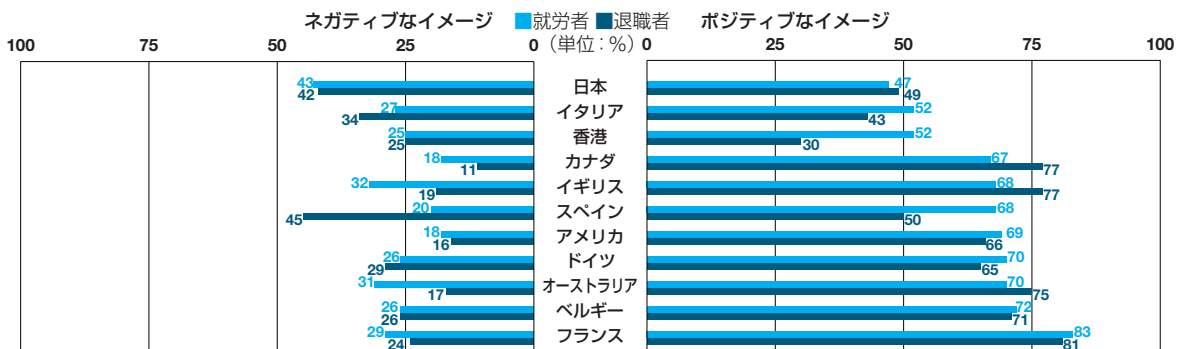


図1: 「退職」という言葉から連想されるイメージ

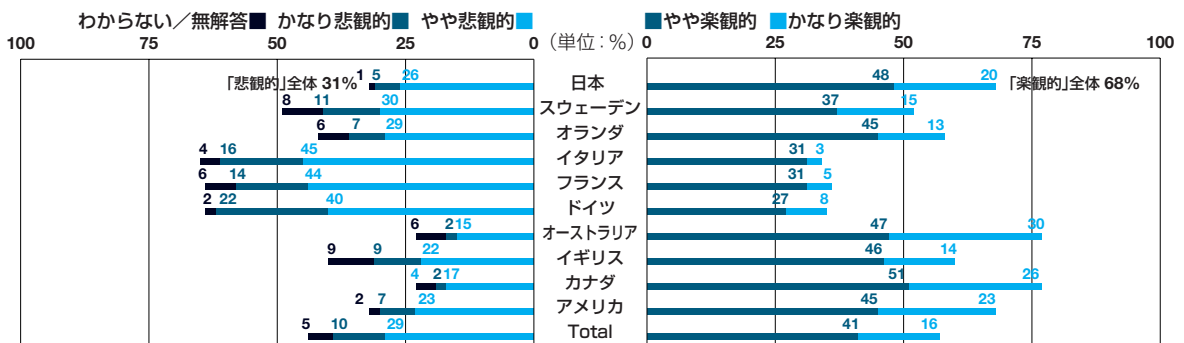


図2: 退職について——「悲観的」「楽観的」

■ 退職後の生活についての意識

また、「退職後の生活のための準備を始めるのが遅い」「退職についてよく考えていない」日本人という姿が明らかになった。A調査の結果、退職後の生活のための情報収集に積極的な人の割合は、就労者の10%、退職者の11%であり、11カ国中最下位である。退職後の活動計画については、欧米人に比べて消極的で、「何もしない」と回答した人が就労者の3%、退職者の19%を占め、スペインに次いで2番目に多い。

B調査の結果では、退職について「よく考えている」「ある程度考えている」日本人は54%で、全体平均の58%を下回っている。また、退職後の情報提供については不十分で、「必要な情報が十分提供されていると感じている」日本人はわずか11%。全体平均の25%を大きく下回り、フランスとともに最下位となっている。つまり、退職後の生活のための情報提供も十分ではないうえ、情報収集や準備も非常に少ない。そのため、諸外国と比べて積極的に退職後の生活の計画を立てようとする姿勢が作りにくい文化であると言える。

■ 退職者の健康度

B調査では、対象者の健康状態を尋ねている。日本人で、

「大変良い」「かなり良い」「良い」と答えた人の合計は59%と、10カ国中で最下位。「良くない」と答えた人は10%で最多である(図3)。しかし、日本においても近年は健康な高齢者が増加している。日本人は「まあまあ」という回答が他国の回答よりも多く(約30%)、「健康である」と胸を張って答えることがなくとも、「まあまあ」という回答の中に、健康度が悪くない高齢者も多く含まれていると考えることもできるかもしれない。

■ 退職後の経済生活

退職後の経済生活は、非常に大きな問題である。退職後の経済生活に迫る。

A調査では、退職後の収入について尋ねた。退職後の収入が「とても満足」「満足」という日本人は、就労者で11カ国中最下位の4%、退職者で9位の40%と、経済面での不安は大きく、とりわけ就労者でより不安感が強い(図4)。また、「将来公的年金の受取額が減るだろう」と悲観的な考えを持つ日本人は、就労者の97%、退職者の93%で、調査対象国中最も高い。

B調査においても、将来の政府の健康保険支給能力への日本人の不安感が高く(10点満点中、全対象平均3.8、日本人平均3.4)、政府への信頼感は低い(10点満点中、全対象平均3.8、日本人平均

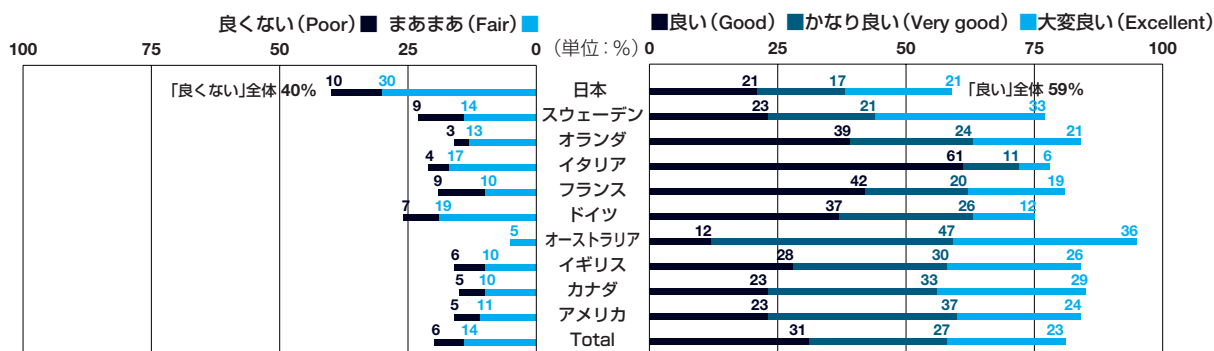


図3：健康状態

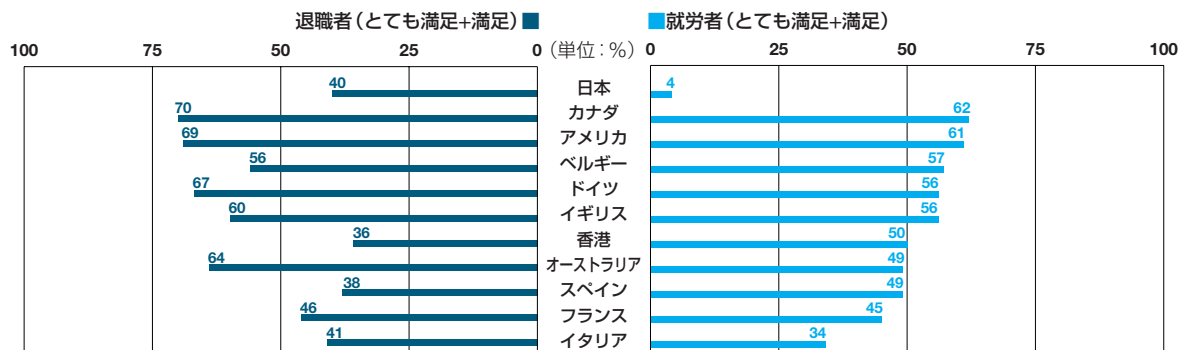


図4：退職後の収入は十分か

3.6)。また、どの国においても、公的年金だけでは快適な生活は難しいと考えている人は多い。特に日本人では、「あまり快適な生活は送れない」「全く快適な生活は送れない」と考えている人の合計は90%と、10カ国中最も高い割合を占めている(図5)。

■ 退職後の生活の質

ではトータルで見た退職後の「生活の質」は、退職前と比較して上がるのだろうか、それとも下がるのだろうか。

A調査では、退職後の「生活の質」について、退職前の生活よりも上がるのか下がるのかを尋ねた。日本の就労者は、他国に比べると退職後の生活の質について不安を抱いている人が多く、「下がる」と回答した人が52%と過半数を占める。しかし退職者の58%は「退職前と変わらない」と回答しており、就労者とはやや異なった傾向を示している(図6)。

■ 結論

紙幅の制限によって、調査結果を詳細に見ることはできなかったが、日本人の退職後の生活について、ある程度の傾向は読めたと考えることができる。まとめると、①「退職」と

はできるだけ先延ばししたいライフ・イベントであり、②退職準備のための情報は少なく、準備もあまりしていない、③健康状態が「良くない」人は少数、④退職後の経済生活への不安が諸外国と比較しても非常に高く、⑤政府の健康保険や年金支給の能力について不安がとて大きい、⑥そのため全体的な「退職後の生活の質」についても他国よりも不安が高く悲観的であるが、その傾向はすでに退職した人では和らいでいる、の6点に集約できる。

総体的に見ると、「日本人の退職後への意識」は非常にネガティブで悲観的である。しかし、本当に日本人の退職後は、そんなに悲観的なのだろうか。人々の「意識」をつくり上げるのは、制度や政策であると同時に、文化や環境やそれによって形成された国民性も非常に大きなファクターとなっている。今回の二つの国際比較調査の対象となった10カ国以上の国々は、それぞれ独自の文化や国民性、そして制度を持っている。その点を考慮すると、単純に比較することは難しいのかもしれない。そのことを肝に銘じる必要があろう。

参考: <http://www2.axa.co.jp/newinfo/release/2006/060316.html>
http://www.aarp.org/research/intl/comparisons/irss_country_summaries.html

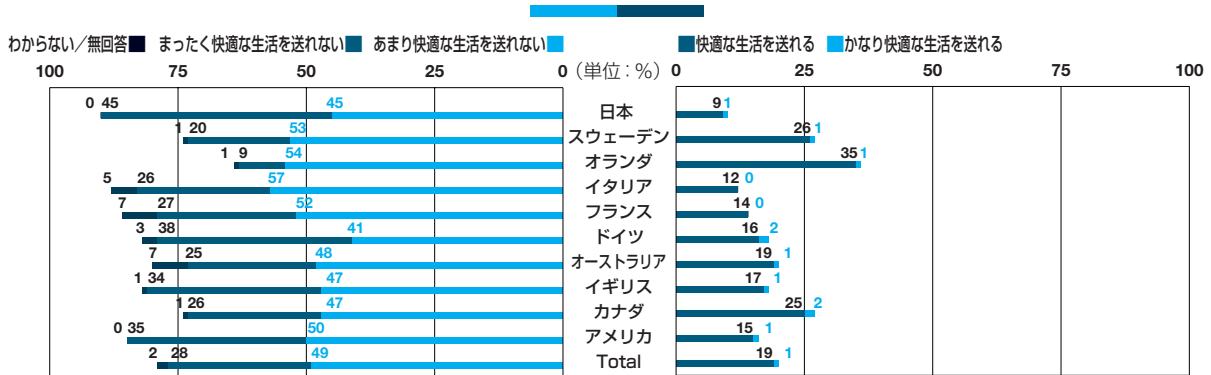


図5：公的年金による生活レベル

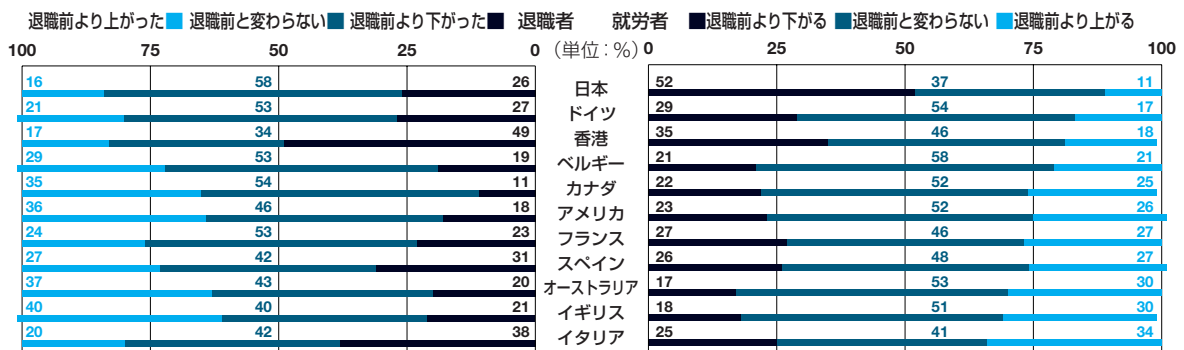


図6：退職後の生活の質について